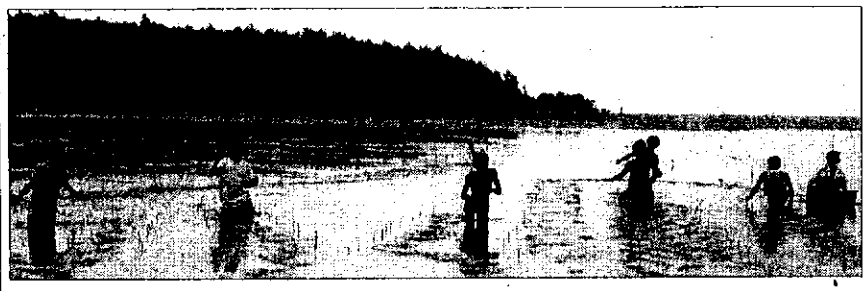
ワイエルインベスト社

「マングローブの森普及を」

自治体、住民、支援組織 共に地域貢献目指す

海水と淡水が入り混じる汽水域で育ち、さまざまな動植物が集まるため「海のゆりかご」とも呼ばれるマングローブ林の拡大をワイエルインベスト社（旧・山本木材産業社）がインドネシアで進めている。地方自治体、支援企業・団体、地域住民との四者が、世界でも有数の熱帯雨林を有する国でありながら、近年は伐採が進むインドネシアで、地球温暖化の防止や地域の環境改善、地域住民の生活向上を図りながら、マングローブの森の拡大を図っている。（川上幸大）



スマトラ島でマングローブの植林を手伝う地元住民

ワイエルインベスト社が進める事業は、インドネシアの地方自治体の植林地提供を受け、社会貢献活動として植林資金を提供する企業・団体を募り、同社がこれまでに培った植林のノウハウを活用して、地域住民とともに植樹活動や運営管理を行うという手法だ。

二〇〇五年に活動を開始これまでにリアウ諸島州バタム市や南スマトラ州の二県などとの間で、干潟などでの植林に関する覚書を締結。これまでに約一万五千ヘクタールもの地域でマングローブを植樹してきた。

またこのほど、福岡のライオンズクラブが中心となり設立された、前福岡市長の山崎広太郎さんが理事長を務めるNPO法人「ライオンズの森プロジェクト」の協力を受け、東ジャワ州シドアルジョでシドアルジョ水産学校とマングローブ林とエビの養殖池を隣接させた循環型エビ養殖池の開発を行うことを決め、海洋漁業省高官立ち会いの下、覚書を締結した。これまでの植林に養殖産業を加えた新たな試みとして、環境にやさしく持続的な発展が可能なエビの養殖池の開発に取り掛かっている。

■地域住民とともに活動

「植樹は地域の住民にも歓迎されている。伐採と植林では住民の顔つきが違う」とワイエルインベスト社の山本亮社長は語る。同社は外材輸入会社として一九七一年に創業したが、木材産業を取り巻く環境が年々厳しくなる中、九四年に活動を休止。十年後に社名を変更した上で、環境ビジネスを志向し、活動を再開した。

佐賀大学農学部の野瀬昭博教授や沖縄の国際マングローブ生態系協会（ISME）の馬場繁幸事務局長などと提携し、インドネシアではバタム市に現地法人の山本アスリ社を設立。地域の住民と取り組むマングローブの植林事業はまだまだ先行投資の段階だが、現在すでに、さまざまな企業やNPO（非営利組織）などからマングローブ植樹活動の委託を受け、管理運営を行っている。

マングローブの植林は現在、スマトラ島沿岸を中心に、バンカブリトウン、リアウ諸島などの干潟で実施。地域住民の協力を得て、棒状で根がやりのようにとがっている苗木を集め、干潮時の干潟に植えている。雇用創出にもつながるほか、マングローブ林ができれば、エビやカニ、魚の良好な漁場にもなり、漁師として生計を立てている近隣住民の生活を支えることになると期待されている。

■CO₂排出権取引狙う

地球温暖化の要因の一つである二酸化炭素（CO_2）の排出をめぐり、九七年に採択された京都メカニズムで、国家や企業間で排出権取引が認められるようになった。

ワイエルインベスト社は、この枠組みに沿って、一九八九年末時点で森林でなかった干潟などでマングローブを植林することにより、二酸化炭素の吸収源を増加させて得た排出量の取引を進めていく方針。現在、排出権取引の認証機関と協議しており、早ければ来年にも、認証が下りる見通しだという。

炭素固定の能力が高く、二酸化炭素削減に有効とされるマングローブは、今後、地球温暖化対策でも、より注目を集めていきそうだ。